

平成26年度財務諸表

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

一般財団法人 日韓産業技術協力財団

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	30,091,430	31,451,573	△ 1,360,143
未収金	841,860	60,000	781,860
仮払金	342,562	395,337	△ 52,775
流動資産合計	31,275,852	31,906,910	△ 631,058
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	221,946,685	221,946,685	0
基本財産合計	221,946,685	221,946,685	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,655,280	8,021,280	634,000
特定資産合計	8,655,280	8,021,280	634,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,450,148	1,812,686	△ 362,538
リース資産	3,691,548	4,857,300	△ 1,165,752
電話加入権	374,920	374,920	0
敷金	18,532,800	18,532,800	0
保証金	40,000	22,000	18,000
その他固定資産合計	24,089,416	25,599,706	△ 1,510,290
固定資産合計	254,691,381	255,567,671	△ 876,290
資産合計	285,967,233	287,474,581	△ 1,507,348
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	64,499	811,992	△ 747,493
預り金	205,966	236,436	△ 30,470
流動負債合計	270,465	1,048,428	△ 777,963
2. 固定負債			
リース債務	3,691,548	4,857,300	△ 1,165,752
退職給付引当金	8,655,280	8,021,280	634,000
固定負債合計	12,346,828	12,878,580	△ 531,752
負債合計	12,617,293	13,927,008	△ 1,309,715
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	221,946,685	221,946,685	0
(うち基本財産への充当額)	(221,946,685)	(221,946,685)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	51,403,255	51,600,888	△ 197,633
(うち特定資産への充当額)	(8,655,280)	(8,021,280)	634,000
正味財産合計	273,349,940	273,547,573	△ 197,633
負債及び正味財産合計	285,967,233	287,474,581	△ 1,507,348

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	67,160	45,238	21,922
基本財産受取利息	67,160	45,238	21,922
特定資産運用益	1,598	1,480	118
特定資産受取利息	1,598	1,480	118
受取補助金等	164,801,000	140,268,000	24,533,000
受取拠出資金	164,801,000	140,268,000	24,533,000
固定資産受贈益	0	58,532,800	△ 58,532,800
共同事業分担金	10,773,322	9,043,536	1,729,786
韓日財団事業分担金	10,773,322	9,043,536	1,729,786
雑収	8,602	9,736	△ 1,134
受取利息	8,602	9,736	△ 1,134
経常収益計	175,651,682	207,900,790	△ 32,249,108
事業費	164,420,067	169,514,530	△ 5,094,463
日本側経費	153,646,745	160,470,994	△ 6,824,249
給料手当	46,155,813	49,726,591	△ 3,570,778
臨時雇賃	1,392,385	203,580	1,188,805
退職給付費	491,350	530,600	△ 39,250
福利厚生費	3,797,053	3,918,089	△ 121,036
連絡協議会・幹事会費	540,049	358,729	181,320
会議費	1,951,099	3,706,296	△ 1,755,197
旅費	13,504,519	15,383,202	△ 1,878,683
通信費	620,460	709,858	△ 89,398
消耗品費	188,612	367,981	△ 179,369
消耗什器備品費	469,283	449,031	20,252
図書新聞費	307,950	407,714	△ 99,764
印刷費	2,994,411	2,480,565	513,846
賃借料	12,836,746	13,664,545	△ 827,799
什器維持費	517,620	834,052	△ 316,432
事務所一層持費	484,687	501,764	△ 17,077
委託助成費	32,973,094	29,890,469	3,082,625
支払研修経費	2,000,000	2,000,000	0
実習・研修場謝金	9,588,495	13,834,711	△ 4,246,216
実会諸謝金	16,692,348	7,368,454	9,323,894
通訳・翻訳費	675,907	642,740	33,167
広告・宣伝費	1,774,466	2,004,473	△ 230,007
広報伝費	86,400	766,500	△ 680,100
情報料	46,680	39,270	7,410
サイト運営費	1,448,636	1,601,623	△ 152,987
租税公課	400	1,000	△ 600
手数料	158,887	279,719	△ 120,832
職員研修費	0	4,000	△ 4,000
雑費	903,472	7,940,544	△ 7,037,072
減価償却費	1,045,923	854,894	191,029
韓国側経費	10,773,322	9,043,536	1,729,786
継4 東京商談会 会場費	697,869	646,567	51,302
継9 先進日本語 実習・研修費	3,753,876	3,436,576	317,300
継10 先進企業 実習・研修費	5,125,139	4,109,769	1,015,370
他1 環境省エネ 委託費	975,666	0	975,666
他2 第3国ミッション 委託費	220,772	0	220,772
他1 グリーン 委託費	0	850,624	△ 850,624

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	11,429,248	14,902,700	△ 3,473,452
給 料 手 当	6,290,741	7,836,332	△ 1,545,591
退 職 給 付 費 用	142,650	103,400	39,250
福 利 厚 生 費	460,505	534,270	△ 73,765
連 絡 協 議 会 ・ 幹 事 会 費	95,296	48,907	46,389
会 議 費	24,455	40,678	△ 16,223
旅 費	169,801	166,977	2,824
通 信 運 通 搬 費	44,780	51,488	△ 6,708
消 耗 品 費	8,264	34,185	△ 25,921
消 耗 什 器 備 品 費	18,945	65,789	△ 46,844
図 書 新 刷 費	23,648	47,764	△ 24,116
印 賃 料	96,166	103,034	△ 6,868
什 器 務 所 一 入 持 料	1,470,806	1,863,337	△ 392,531
事 務 所 維 持 費	59,160	113,720	△ 54,560
諸 租 税 謝 公 課	52,212	68,409	△ 16,197
手 職 機 加 監 雜 支 減	461,964	604,800	△ 142,836
員 等 保 修 守 費	1,752	1,752	△ 1,752
機 器 入 団 查 費	3,617	12,902	△ 9,285
加 入 費	26,352	220,200	△ 193,848
監 査 費	0	28,350	△ 28,350
支 払 利 却 費	300,000	300,000	0
減 価 償 却 費	1,065,000	1,050,000	15,000
支 払 利 却 費	96,703	1,074,225	△ 977,522
減 価 償 却 費	35,816	35,816	0
經常費用計	482,367	532,181	△ 49,814
經常費用計	175,849,315	184,417,230	△ 8,567,915
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 197,633	23,483,560	△ 23,681,193
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 197,633	23,483,560	△ 23,681,193
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	497,253	△ 497,253
經常外費用計	0	497,253	△ 497,253
当期經常外増減額	0	△ 497,253	497,253
当期一般正味財産増減額	△ 197,633	22,986,307	△ 23,183,940
一般正味財産期首残高	51,600,888	28,614,581	22,986,307
一般正味財産期末残高	51,403,255	51,600,888	△ 197,633
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	△ 58,532,800	58,532,800
当期指定正味財産増減額	0	△ 58,532,800	58,532,800
指定正味財産期首残高	221,946,685	280,479,485	△ 58,532,800
指定正味財産期末残高	221,946,685	221,946,685	0
III 正味財産期末残高	273,349,940	273,547,573	△ 197,633

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産以外の減価償却資産は定率法によっている。

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準に準拠して処理している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
定期預金	221,946,685	0	0	221,946,685
小 計	221,946,685	0	0	221,946,685
特定資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	8,021,280	634,000	0	8,655,280
小 計	8,021,280	634,000	0	8,655,280
合 計	229,967,965	634,000	0	230,601,965

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	221,946,685	221,946,685	0	0
小 計	221,946,685	221,946,685	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	8,655,280	0	0	8,655,280
小 計	8,655,280	0	0	8,655,280
合 計	230,601,965	221,946,685	0	8,655,280

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	2,219,616	769,468	1,450,148
電気設備一式(新有楽町ビル)	1,149,120	398,362	750,758
内装工事一式(新有楽町ビル)	1,070,496	371,106	699,390
リ ー ス 資 産	5,828,760	2,137,212	3,691,548
合 計	8,048,376	2,906,680	5,141,696

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	貸借対照 表上の 記載区分
拠出金						
日韓産業技術協力共同体拠出金	外務省	0	20,321,000	20,321,000	0	該当なし
日韓産業技術協力共同体拠出金	経済産業省	0	144,480,000	144,480,000	0	該当なし
合 計		0	164,801,000	164,801,000	0	

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,021,280	634,000	0	0	8,655,280

財産目録

平成27年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	92,725
預金	当座預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	4,836,869
	普通預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	25,161,836
未収金			841,860
	第3国展開事業参加企業	参加事業の未清算金	621,088
	韓日産業・技術協力財団	共同事業分担金	220,772
仮払金			342,562
労働保険料	東京労働局	労働保険概算先払	342,562
流動資産合計			31,275,852
(固定資産)			
基本財産			221,946,685
定期預金			221,946,685
定期預金	定期預金 みずほ銀行 神田支店	基本財産	221,946,685
特定資産			8,655,280
退職給付引当資産			8,655,280
退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行 神田支店	職員に対する退職引当預金	8,655,280
その他固定資産			24,089,416
建物付属設備			1,450,148
電気設備一式	オフィス内構築物	会議室用壁・入り口囲い	750,758
内装工事一式	オフィス内構築物	会議室用壁・入り口囲い	699,390
リース資産	当財団事務所内	電子情報機器	3,691,548
電話加入権	当財団事務所内	事務室電話回線4回線	374,920
敷金	当財団事務所	敷金として	18,532,800
保証金	東京海上日動火災保険(株)	包括旅行保険契約による預け金	40,000
固定資産合計			254,691,381
資産合計			285,967,233
(流動負債)			
未払金	クレジットカード利用代金等	会議費等として	64,499
預り金			205,966
源泉税	職員給与からの源泉	職員からの源泉所得税預り金	140,343
雇用保険	雇用保険本人負担分	職員に対する雇用保険	65,623
流動負債合計			270,465
(固定負債)			
リース債務	当財団事務所内	電子情報機器	3,691,548
退職給付引当金	定期預金 みずほ銀行 神田支店	職員2名に対する退職金の支払に備えたもの	8,655,280
固定負債合計			12,346,828
負債合計			12,617,293
正味財産			273,349,940